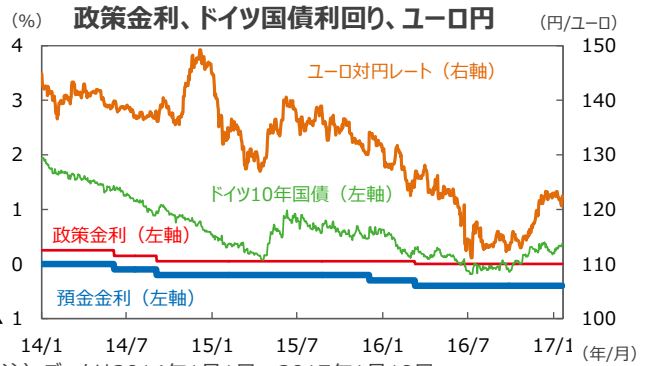


今日のトピック ECBの金融政策（2017年1月） 物価上昇を様子見、金融政策は据え置き

ポイント1 金融政策を据え置き

資産購入規模は4月から減額

- 欧州中央銀行（ECB）は19日の理事会で、金融政策を据え置きました。国債などを買って市場に資金を供給する量的緩和政策は、17年12月末まで続きます。また4月からは、国債などの購入規模を現在の月800億ユーロから月600億ユーロに減額します。
- 政策金利、中銀預金金利（金融機関がECBに余剰資金を預け入れた際に適用する金利）は、それぞれ0.00%、▲0.40%に据え置きました。

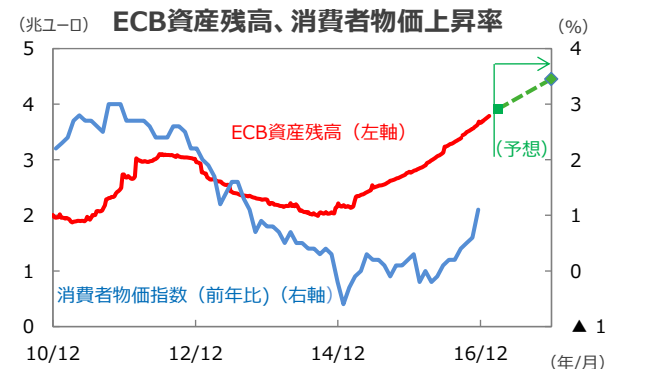


(注) データは2014年1月1日～2017年1月19日。
政策金利はMain Refinancing Operations 金利。
預金金利はDeposit Facility 金利（翌日物）。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ポイント2 消費者物価は急上昇

エネルギー価格上昇で上振れ

- 12月のユーロ圏の消費者物価指数は前年同月比+1.1%と、11月の同+0.6%から上昇しました。エネルギー価格の上昇が反映されたものと見られます。
- こうしたエネルギー価格の上昇により短期的には物価が上振れる可能性はあるものの、中長期的には緩やかな上昇基調となると見込まれます。



(注) ECB資産残高は、2010年12月末～2017年12月末（週次、2016年12月以降2017年3月まで月800億ユーロ、2017年4月以降12月まで月600億ユーロの資産購入を前提に計算）。

消費者物価上昇率は、2010年12月～2016年12月（月次）。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開 当面は現在の金融緩和政策が継続される見込み

- 今理事会では、市場の予想通り前回の政策決定を継続する内容となりました。足元では消費者物価が上昇したものの、エネルギー価格上昇によるものであり、今後もECBの政策目標である「2%未満でその近傍」に向けた物価上昇のために、当面は現在の金融緩和政策が継続されると見込まれます。
- 前回の理事会では、17年12月末までの量的緩和政策の延長が決定されましたが、そのうえで、必要であれば、18年以降の延長や購入ペースの拡大の可能性も示されています。物価が上昇していることを背景に、今後資産購入のペースは徐々に縮小し、18年末までにはゼロとなると見られます。

ここもチェック! 2017年1月19日 英国が「EU単一市場」から離脱へ（英国）
2017年1月11日 2017年は欧州の「選挙イヤー」（欧州）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。